

# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成8年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行 政 資 料 名	発行所(者)	行 政 資 料 名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		茨城県河川等調書 平成8年4月1日現在	河 川 課
国立公文書館年報 平成7年度 第25号	国立公文書館	鹿行地域の概況	鹿行地方総合事務所
北の丸 一国立公文書館報一 第28号	〃	茨城県高等学校審議会答申	教育庁教職員第二課
サービス業基本調査報告 平成6年 第1巻 全国編	総 務 庁	コンピュータ利用情報教育の在り方 報告書	教育庁指導課
サービス業基本調査報告 平成6年 第2巻 地域編①	〃	コンピュータ利用学習に使用するソフトウェア手引書	〃
サービス業基本調査報告 平成6年 第2巻 地域編②	〃	茨城の文化財 第31集	教育庁文化課
抽出速報集計結果 平成7年国勢調査	〃	茨城の文化財 第34集	〃
貯蓄動向調査報告 平成7年	〃	生涯学習ガイドブック 一新版 教材編一	水戸生涯学習センター
統計情報インデックス 1996	〃	交通白書 平成7年	県 警 察 本 部
経済白書 平成8年版	経 済 企 画 庁	県職員等採用試験結果概要 平成6年度	人 事 委 員 会
原子力安全白書 平成7年度	原子力安全委員会	人事委員会年報 平成7年度	〃
土地白書 平成8年版	国 土 庁	県地方労働委員会年報 平成7年度	地方労働委員会
繭生産費調査報告 平成6年産	農 林 水 産 省	<b>県内市町村関係</b>	
エネルギー生産・需給統計年報 平成7年	通 商 産 業 省	下館市第4次総合振興計画	下 館 市
工業統計表 平成6年 工業地区編	〃	統計ひたちおた 平成8年版	常 陸 太 田 市
工業統計表 平成6年 用地・用水編	〃	統計きたいばらき 平成8年版	北 茨 城 市
商業統計表 平成6年 流通経路別統計編	〃	新内原町総合計画基本構想・後期基本計画	内 原 町
プラスチック製品統計年報 平成7年	〃	第3次旭村総合計画 後期基本計画	旭 村
建設白書 平成8年版	建 設 省	北浦村長期総合計画	北 浦 村
建築統計年報 平成8年版	〃	第2次伊奈町総合振興計画 後期基本計画	伊 奈 町
全国都道府県市区町村別面積調 平成7年	国 土 地 理 院	関城町第3次総合計画	関 城 町
住民基本台帳人口要覧 平成8年版	自 治 省	第3次石下町総合振興計画	石 下 町
<b>茨城県関係</b>		<b>都道府県関係</b>	
情報ガイドいばらき	広 報 広 聴 課	福島県の人口 平成7年版	福 島 県
職員の福利厚生概要	職 員 課	栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成7年	栃 木 県
決算状況調査表 平成6年度	財 政 課	群馬県結果の概要 1995年農業センサス	群 馬 県
新規立地工場概要 平成7年12月31日現在	交通・産業立地課	農業集落別結果の概要 1995年農業センサス	〃
茨城県の人口(町丁字別) 平成7年10月1日現在	統 計 課	統計からみた埼玉県の地位 平成7年	埼 玉 県
茨城県の人口(町丁字別) 平成8年4月1日現在	〃	賃金・労働時間・雇用の動き 平成7年	富 山 県
コンピュータのあゆみ No26	情 報 政 策 課	農業センサス 1995年	石 川 県
茨城県での生活	国 際 交 流 課	兵庫県結果表 1995年農業センサス	兵 庫 県
茨城の国際化施策	〃	和歌山県鉱工業生産指数 平成7年	和 歌 山 県
スポット情報	大 阪 事 務 所	鳥取県勢要覧 平成8年版	鳥 取 県
SCづくりがわかる本〔SC事業推進編〕	経 営 助 成 課	山口県人口移動統計調査結果報告書 平成7年	山 口 県
SCづくりがわかる本〔実施計画書づくり編〕	〃	平成7年国勢調査	香 川 県
SCづくりがわかる本〔SC事例編〕	〃	愛媛県統計年鑑 平成8年刊行 第45回	愛 媛 県
茨城県中小企業経営指標 平成6年度調査	〃	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
茨城県中小企業経営指標 平成7年度調査	〃	地方財政統計年報 平成8年版	地方財務協会
茨城の普通作物	農 産 課	業務統計年報 平成8年版	国民金融公庫
畜産の動向	畜 産 課	研究ノート 5号	働茨城県教育財団
県北の家畜衛生 平成7年度	県北家畜保健衛生所	年報 15 平成7年度	〃
鹿行の家畜衛生 平成7年度	鹿行家畜保健衛生所	第3次土浦石岡地方広域市町村圏計画(後期)	土浦石岡地方協議会
茨城県畜産試験場年報 平成7年度	畜 産 試 験 場	軽自動車車両数 市町村別 平成8年3月末現在	全 国 軽 自 動 車 協 会
茨城県養鶏試験場年報 平成7年度	養 鶏 試 験 場	電気事業年報 平成7年度	東京電力株式会社
茨城の水産 平成8年3月	漁 政 課		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●金融機関、格付けし検査

大蔵省は97年度から金融機関に対する検査体制を抜本的に見直す。自己資本比率やリスク管理体制を基準に金融機関を格付けする制度を導入し、原則2～3年毎に実施している現行の検査を改める。具体的には格付けの高い銀行の検査を4年に1回程度にし、逆に低い銀行を毎年検査する方法に切り替える。格付けの低い金融機関はすべての貸出債権を検査するなど、検査内容も厳しくする。

大蔵省は現在、預金業務を手がけるすべての金融機関を対象に2～3年に一度、不良債権の状況や行内の不正防止体制などを検査している。97年度からは不良債権の一部を自己資本から除いた実質自己資本比率と、行内のリスク管理が十分かどうかの二つの基準でそれぞれ金融機関を格付けし、そのランクによって定期検査の回数を決める。

(8月5日付 日経)

### ●年金保険料負担、世代間格差鮮明に

年金保険料の世代間の負担格差が鮮明に浮かび上がってきた。経済企画庁の試算では、1950年度に生まれた人が生涯賃金の7.9%を公的年金(厚生年金)の保険料として支払うのに対し、95年度生まれは2倍強の16.6%を納める。更に企業年金の厚生年金基金は、長銀総合研究所の試算によると過去の「欠損」を解消するために、保険料を2010年度まで年平均6.9%引き上げる必要があり、世代間格差を拡大

する要因になる。

99年度に予定される年金制度改革で、負担と給付の見直しは主要な検討課題になる。生涯賃金に対する年金保険料の負担率が明確に示されたのは過去にほとんど例が無く、議論が活発になりそうだ。

(8月7日付 日経)

### ●電子マネー、官民で実証実験

郵政省は「電子マネー」の実用化に向けた実証実験に来年度から着手する。ICカード方式の「電子財布」を使いながら、インターネット上で商品を売買し資金決済をする。実験には都市銀行各行や通信事業者が参加する。次世代の決済手段とされる電子マネーで日本は欧米に水をあけられており、官民連携の実験で将来の本格普及に備える。

マネーの引き出しや支払、預入などの基本システムを構築し、不正使用を防ぐための暗号技術の開発なども進める。最終的には銀行毎に異なる勘定系システムと接続する技術を導入し、2000年までに実際の口座と連動した電子マネーの実用化にめどを付ける計画だ。

(8月15日付 日経)

実験は来年度から99年度までの3年計画。当面は電子マ

## 県内の動き

### ●首都機能移転促進協旗揚げ

茨城県内への首都機能移転を目指す全県的な組織「茨城県首都機能移転促進協議会」が7月31日に設立総会を開いた。県や国会・県会議員、経済界など官民41組織の76人で構成、今後誘致に向けて要望や広報活動を展開する。移転問題をめぐっては、国が今秋にも移転先選定の審議会を設置するなど具体化の段階を迎えており、全県組織の発足で他県に比べ遅れがちだった誘致活動を本格的に進める。

総会では、常陸平野と筑西地区の24市町村にまたがる茨城中央地域を移転先に選定するよう国に求める決議を採択した。今年度は国会移転審議会や関係省庁、国会などに要望・陳情するほか、広報や情報収集などに努める方針。具体的な活動は国の動きを見ながら、会長が任命する幹事会で検討する。

(8月1日付 日経)

### ●温泉リゾート開発

南北に長い海岸線を有する日立市が海の活用策の一つとして、市北部の東滑川町で温泉リゾート開発に乗り出す。9月から温泉掘削を始め宿泊・飲食施設などを整備し99年の供用開始を目指す。同市にとって初の本格的観光施設の建設で市の活性化へ向けた起爆剤として期待される。

まちづくりへの海岸線の利用計画「海の活用マスタープラン」を策定した。今回のリゾート開発計画はプランの具体化の一步と位置づけられ、夏場の海水浴などに限られていた海岸部の本格的な観光開発として注目される。

(8月2日付 茨城)

太平洋に面した南北24kmの海岸線を有する日立市は93年、

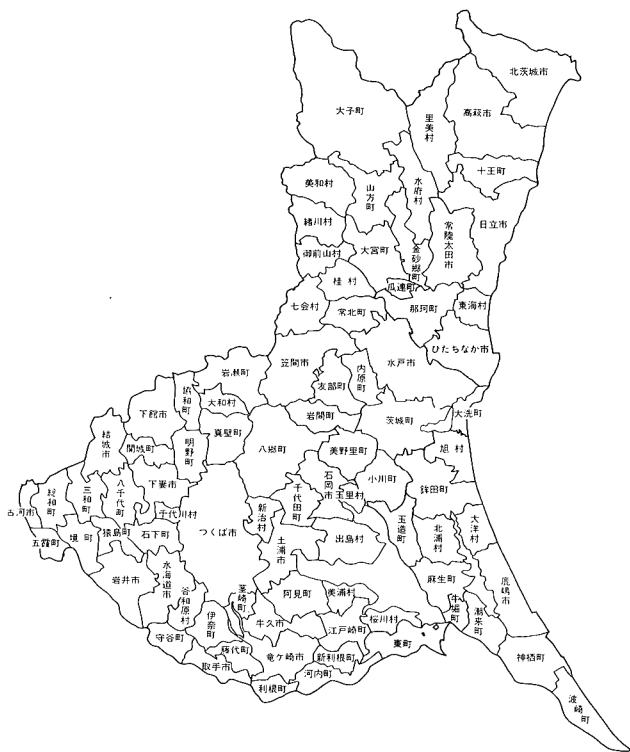
# 9月1日から「東町」です



## 稲敷郡 東町

面積：61.46km<sup>2</sup>  
(平成7年10月1日現在)

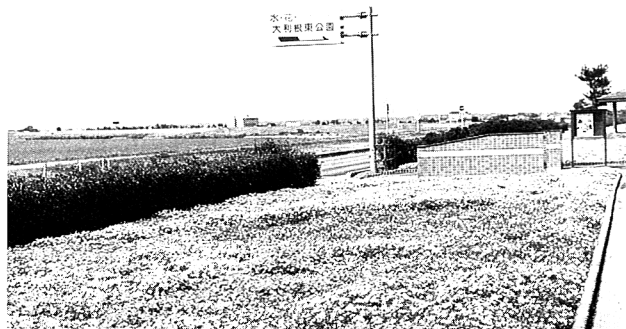
人口：13,130人  
男：6,448人 女：6,682人  
(平成8年8月1日現在)



東町は茨城県の東南部に位置し、利根川と霞ヶ浦に面しています。さらに町の中央には新利根川、東の町境には横利根川が流れる水辺の町です。南は利根川をはさんで千葉県佐原市に、西は河内町と江戸崎町に、北は桜川村に隣接しています。町名は、稲敷郡の東部に位置していることによりますが、「光は東方より」という故事から、希望にあふれる町の将来を表しています。

北西部に稲敷台地東端の丘陵が一部ありますが、多くは標高1～2mの低地で、一面水田と集落という地帯です。県内屈指の穀倉地帯で、温暖な気候に恵まれ、全国でも有数の早場米生産地として知られています。水と緑に恵まれた、美しい田園風景の町です。

近年は、ゴルフ場や工業団地、住宅団地も造成され、大規模小売店舗の進出など都市化が進むとともに、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）及び東インターチェンジの開設が計画され、飛躍的な発展が予想されます。



大利根東公園

### 編集後記

この秋より野菜に原産地表示が義務づけられるといわれます（8/29朝日新聞夕刊「窓」）。

学生の頃、論文作成の際に引用をするときは必ず出所を明示するよう指導されたものです。

統計の世界も同じではないでしょうか。今後も数字だけではなく、データの出所も記載するよう心掛けたいと思います。（ON）

### 統計いばらき 1996.9 No.510

平成8年9月発行

編集兼発行人/茨城県企画部統計課長大森基弘

発行所/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社